



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第276号

2016年7月18日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

公共施設再編計画を問う

八千代市に限らず全国どこでも、1960年代から70年代に建設された公共施設の建て替え時期を迎えています。

国は、各自治体に対し、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、八千代市は、2015年7月、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。この計画の期間は、2015年から2050年までの36年間としています。

八千代市ではこれに先立って、学校再配置検討委員会が設置され、八千代台東地区の統廃合に続き、現在阿蘇地区の統廃合が進められようとしています。

公共施設の役割をどう考えているのか

6月議会で、公共施設の役割について市の考えについて質問しました。市は、「市民の税金をもとに建設したものであり、市民の大切な資産」とのべ、さらに、各種コミュニティ形成の拠点などとしても重要な役割を担っているとの答弁でした。

しかし、いま、まち・ひと・しごと地方創生で、公共施設のあり方として、「選択と集中」による再編が叫ばれています。

市は、将来的な人口減少・少子高齢化、逼迫する財政状況等の課題を踏まえ、未来を見据えた最適な公共サービスの提供をめざして、①公共施設の適正な規模を検証し、②総量の削減、施設管理の重点化・効率化によりコスト削減、③有効活用による歳入確保、費用の抑制を図るとしています。



今後のあるべき公共施設とは

日本共産党は、今ある公共施設をそのまま維持することは困難であり、総量の削減は避けて通れないものと考えます。

だからと言って、市が勝手に統廃合することは許されません。公共施設は、市民の税金をもとに建設したものであり、市民の大切な資産です。さらに、各種コミュニティ形成の拠点などとしても重要な役割を担っているのです。

公共施設統廃合の決定権は、誰にあるのか

市は、施設利用者や地域住民などとの情報共有及び合意形成を図りながら、真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保できるよう進めるとしています。

しかし、決定権はどこにあるのかの、誰にあるのかについての明確な答弁はありません、決定するのは市だよと聞こえてしまう。

長野県飯田市では、地域にある公共施設をどうしたいのかという意思を住民自身に問いかけ、住民にそれぞれの地域の将来を自ら考えてもらうという自治の涵養として取り組んでいる。

日本共産党は、公共施設の統廃合について、今後とも住民に寄り添いながら進めてまいります。